

見えぬ心 手探り続く

無気力 悩み抱える子ども

東日本大震災の発生から間もなく5年となる被災地では、子どもたちが抱える心の問題は見えにくくなり、複雑さを増している。心身障害者施設も高止まり状態。学校現場では心のケアがなかなか戻らない。

（酒井原雄平、若林雅人、横山浩之）



「今も全体的に落ち着きがない。目に見えない不安定な生徒はごく少数だが、そうでなくても、無気力だったり夢が持てなかったりする子どもがいる」。東松島市鳴瀬未来中（生徒248人）の高橋功校長は生徒の様子を気遣っていた。

震災に生活再建の遅れがある、と高橋校長は推測する。「仮設住宅暮らしが続くなど生活環境が好転しない生徒は、周りで復興が進む中、ストレスや無気力を友達にも言えないでいる。心の深いところで閉塞（へいそく）感を強めているのかも」。高橋校長は1校の大きな油絵が保管されている。津波で浸水した校舎が重々しい色調で描かれている。鳴瀬未来中の前身、旧鳴瀬二中の卒業生が、震災の被災した旧鳴瀬二中の校舎を描いた油絵。生徒への影響を考慮し、展示していない。東松島市の鳴瀬未来中校長室。

時間をかけたケア 重要

記憶を語り継ぐと描いた。高橋校長は「本心は大勢の生徒に見てほしい。しかし数人でも気分を悪くしたら、校内での展示は思いとどまっている」と明かす。

宮城県によると、2014年度の県内の不登校の児童生徒は2691人。中学生は出現率が全国平均よりも高く、震災の影響を指摘する声もある。ただ、人知れず悩みを秘めた子どもの問題は統計に表れていない。

子どもたちとどう接するか。今なお手探りの教師は多い。1月に仙台市で開かれた被災した子どもへのケアに関する報告会では「心の傷の影響が、発達障害や個性なのか判断できない」と悩む声も紹介された。

宮城県子ども総合センターの本間博所長は「身近な先生が辛抱強く子どもたちの話を傾け、安心感を与えるのが一番のケア。復興には時間がかかる。長期戦だ」と説明する。

本間所長は、震災当時言葉がしゃべれない乳児だった子どもへの影響にも注目する。「人間は怖い体験を言葉にすることで、折り合いをつけて心が少し楽になる。感情をうまく言葉にできずに成長すると、後で影響が出るかもしれない。周囲は注視してほしい」。園は学校支援策としてスクールカウンセラー派遣を拡充しており、14年度の派遣数は岩手、宮城、福島3県で計8800人に上った。

仙台市宮城野区の旧校舎が被災し、中野栄小で一緒に学ぶ中野小（児童40人）の竹下修央教諭は「児童との接し方は今も迷う。専門家の助言はありがたい。教師が見逃した児童の変化に気付いてもらえたこともある」と語る。

本年度で閉校する同小は14年4月、古里を見つめ直す授業の一環で、浸水した旧校舎近くの浦生干潟を全校遠足で訪れた。竹下教諭は「児童が動揺しないか気をもんだがきちんと向き合えた。一歩踏み出すことも必要なかもしれない。適切なかは皆からカウンセラーも交えて話し合える」と振り返る。

教職員募るストレス 精神疾患の病休高止まり

東日本大震災では教職員も平時と異なる対応が求められ、心身の健康を悪化させる例が多かった。文科省の調査によると、岩手、宮城、福島3県と仙台市の公立小中高教職員の病休（病休）数は全体として減少傾向にあるが、精神疾患は高止まり状態だ。

病休状況は表の通り。精神疾患の割合は高止まり。2014年度は岩手が69.6%、宮城が68.9%と過去4年で最も高くなっている。福島も59.4%でこの3年で最高。仙台市は76.4.8%と最高になった。

宮城県教職員組合は「この間に退職した人もいるのに比率が下がらない。心のケアが新たに必要になった教職員が出てきている」と指摘する。被災地では、自身の被災程度が深刻だったり業務が過酷だったりした教職員はその後新たなストレスにさらされやすい

	2011年度	12年度	13年度	14年度
岩手県	96(62)	80(50)	89(51)	79(55)
宮城県	86(54)	84(50)	87(52)	74(51)
福島県	126(78)	114(63)	120(68)	106(63)
仙台市	37(14)	36(23)	33(19)	39(30)

※文科省調査まとめ。カッコ内は精神疾患の内数。宮城県は仙台市を除いた数。

来の自宅以外から通学し、8割超がスクールバスを利用する。朝のバスが出るまで自宅に付き合ったり、教員には特別な環境故の業務も多く、職員会議が生徒を送り出した後にすれ込むこともしばしばだ。

教員は9人が自宅を失い、肉親を失った人もいる。菊地道雄校長は「自身も被災した中で子どもたちのために頑張っている。口にはなくても疲れたらたまには、健康状態には常に留意したい」と気遣う。

被災71校 今も仮校舎

福島は40校 再開見通せず

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で被災した仮校舎を解消する動きが広がったが、福島では原発事故で避難した学校など40校は本来の校舎での再開が見通せない。

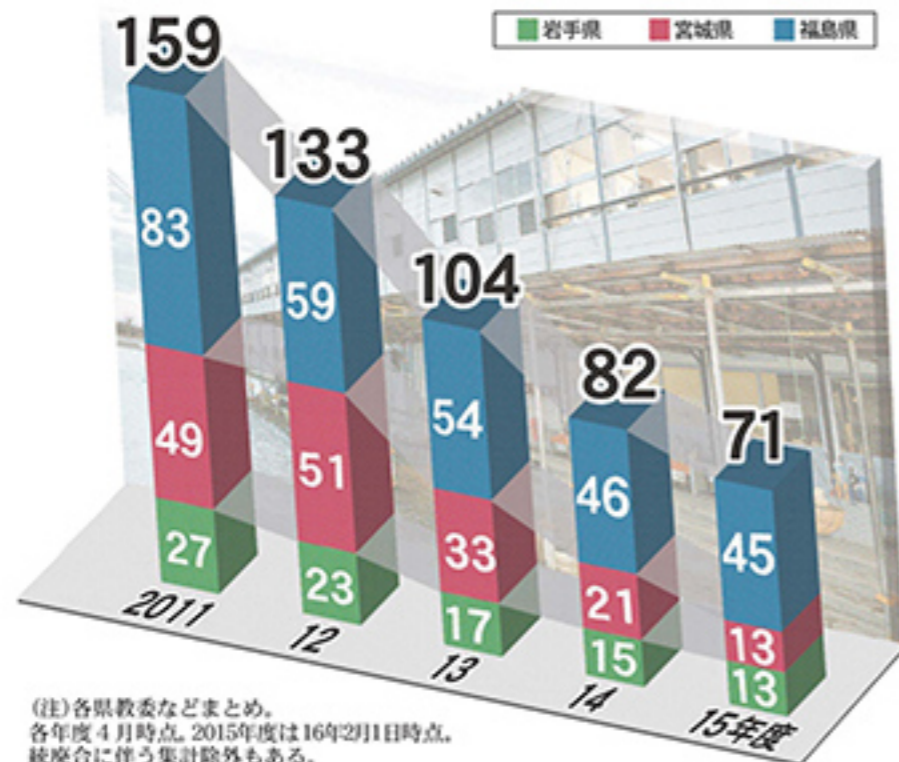
3県の県教委や市町村教委によると、仮校舎数はプレハブの通り。プレハブ型の仮校舎や空き教室のある他校舎、廃校といった施設を使う。校舎の修繕や再建が進み、数は年々減少。統廃合で集計から外れた学校もある。

通学の負担軽減や運動場の確保、プレハブの音漏れ、寒さ暑さ対策など仮校舎の課題に、各校はやり繰りして対応してきた。岩手、宮城では、市街地かさ上げや宅地造成といったまちづくりが進み、残る大半の学校も解消の目途が見えた。再開時期の見通しが立たない福島の40校は8市町村にまたがる。学校があった地域の避難指示解除の時期が確定していない学校が多い。再開時期の目安が示されても放射線への不安などから保護者の理解が得られないケースもある。



プレハブ仮設校舎に登校する石巻市遠波中の生徒たち。集団移転地に建設中の新校舎は2016年度末に完成予定だ。石巻市真野の稲井小学校。

仮の校舎を利用する被災県の公立小中高校



(注)各県教委などまとめ。各年度4月時点。2015年度は16年2月1日時点。統廃合に伴う集計除外もある。